

個別事業評価調書 (普通建設事業・ソフト事業)

課名:	税務課	班名:	市民税班	担当者名:	米倉 慶三					
事業進捗状況・達成度	成果指標 (目標達成を図るための指標)	名称・内容等		単位	1	2	3	4	5	
		消費税期限内完納パレード	目標	回	1	1	1	1		
			実績	回	0	1				
			達成率	%	0.0	100.0	0.0	0.0		
		制度研修会の開催(軽減税率制度)	目標	回	4	4	1	1		
			実績	回	8	1				
			達成率	%	200.0	25.0	0.0	0.0		
		制度研修会の開催(インボイス制度)	目標	回	4	4	1	1		
			実績	回	8	1				
			達成率	%	200.0	25.0	0.0	0.0		
活動指標 (目標達成のために行う活動実績)	名称等		単位	1	2	3	4	5		
	消費税期限内完納パレード	目標	回	1	1	1	1			
		実績	回	0	1					
	制度研修会の開催	目標	回	4	4	1	1			
		実績	回	8	1					
		目標								
		実績								
	年度		R元年度(実績)	R2年度(実績)	R3年度(予算)	R4年度	R5年度			
	直接事業費		200	200	200	200	0			
	財源内訳	国庫支出金								
県支出金										
地方債										
その他特財		110	155	155	155					
一般財源		90	45	45	45					
年度		R6年度	R7年度	R8年度	R9年度	R10年度				
直接事業費		0	0	0	0	0				
財源内訳	国庫支出金									
	県支出金									
	地方債									
	その他特財									
	一般財源									
年度		R11年度	R12年度	全体事業費						
直接事業費		0	0	直接事業費	800					
財源内訳	国庫支出金			国庫支出金	0					
	県支出金			県支出金	0					
	地方債			地方債	0					
	その他特財			その他特財	575					
	一般財源			一般財源	225					

基本事項	事業名	壱岐間税会補助金	整理番号						
	事業区分	7 商工	実施義務	なし					
	根拠法令等	壱岐市補助金等交付規則							
	総合計画区分	【基本目標1】希望の仕事があり 安心して働くことができ、起業もできる <3>物産ブランドと商工業の振興 ③商工業の振興							
事業の対象・目的・内容	事業の背景(課題・市民の要望等)	令和元年10月から消費税率10%への引き上げに伴い、消費税の軽減税率制度も実施されるため、全ての事業者の方に関係がある。更に令和5年10月からは適格請求書等保存方式(いわゆるインボイス制度)が予定されているため、これら制度の円滑な導入対応に向けて壱岐間税会は国、市と連携して取組んでいるものの、各事業者の制度等に関する認知度は低調である。壱岐間税会では自ら積極的に活動を展開しているが、今後の運営を支える財源の確保が憂慮されることから、壱岐市の支援(活動補助金)増額要望が提出されている。							
	内容及び目的	令和元年10月からの消費税率引き上げに伴う消費税の軽減税率制度の円滑な導入によって、公平で合理的な消費税制度の構築を推進する。このことは事業者が消費税軽減税率制度への適切な対応を促進し、市民の消費活動においても混乱を防ぐこととなり、ひいては市一般会計歳入財源のうち地方交付税及び地方消費税交付金の確保を図るものとなる。 <参考:平成29年度決算のうち地方交付税10,264,251千円、地方消費税交付金469,721千円。>							
	目標達成のための具体的手段・方法	令和元年10月から消費税率10%への引き上げに伴い、消費税の軽減税率制度が実施される。増税による負担を和らげるため、酒類・外食等を除く飲食料品の税率を8%に据え置く制度である。事業者は複数の税率を扱うため、レジや経費システムの改修などが必要となる。これらの導入等にあっては相応の期間を要することから制度の十分な周知と理解が前提となる。 壱岐間税会が主催となる制度研修会の開催(消費税の軽減税率制度) ・事業者あて開催案内通知の発送 ・各町単位の説明会 ・価格表示、レジ 壱岐間税会による「消費税期限内完納パレード」の実施 壱岐間税会が主催となる制度研修会の開催(インボイス制度) ・登録申請 令和3年10月 制度開始 令和5年10月 ・事業者あて開催案内通知の発送 ・各町単位の説明会							
年度別事業概要	R元年度	令和元年10月から消費税率10%への引き上げに伴い、消費税の軽減税率制度も実施されるため、全ての事業者の方に対応に係る取組を支援する。更に令和5年10月から始まる適格請求書等保存方式(いわゆるインボイス制度)が予定されているため、これら制度の円滑な導入対応に向けて壱岐間税会は国、市と連携して取組む。各事業者の制度等に関する認知度は低調であるため、壱岐間税会では自ら積極的に活動を展開する。							
	R2年度	令和5年10月から始まる適格請求書等保存方式(いわゆるインボイス制度)が予定されているため、これら制度の円滑な導入対応に向けて壱岐間税会は国、市と連携して取組む。各事業者の制度等に関する認知度は低調であるため、壱岐間税会では自ら積極的に活動を展開する。							
	R3年度	令和5年10月から始まる適格請求書等保存方式(いわゆるインボイス制度)が予定されているため、これら制度の円滑な導入対応に向けて壱岐間税会は国、市と連携して取組む。令和3年10月から登録申請が開始される適格請求書等保存方式(いわゆるインボイス制度)に向けて、説明会等を行って事業者に認識を持ってもらう。							
財源情報	予算科目	02 款	02 項	01 目	02 大	00 中	00 小	00 細	
		事業番号		01893 税務総務費					
	財源名称	国庫支出金						補助率	
		県支出金						補助率	
		地方債						充当率	
その他特財		壱岐間税会会費等					補助率		
判定	コメント及び合否						合否	合・否	

【1次評価】

総合自己評価（所管部署）

事業の評価項目と評価の視点		評価内容（判断理由、課題等）		総合自己評価（所管部署）			
必要性	①市民ニーズや社会環境の変化に照らして、事業の必要性が薄れていないか。	A=薄れていない、B=一部薄れている、C=薄れている	判定	<input checked="" type="radio"/> A 継続実施(見直しは行わない) <input type="radio"/> B1 事業規模の拡充 <input type="radio"/> B2 事業規模の縮小 <input type="radio"/> B3 事業内容の改善・見直し <input type="radio"/> B4 その他の見直し <input type="radio"/> C 休止(隔年実施などへの変更) <input type="radio"/> D 廃止(終期の設定等を含む)	判断理由		
	②事業を民間（NPO、市民、ボランティア等）に実施させることはできないか。	A=市以外での実施困難、B=一部民間で実施可能、C=民間で実施可能	A				
	③対象者は事業目的に見合っているか。また、事業を取り巻く時代変化や、環境の変化に適応しているか。	A=概ね適切、B=改善の余地あり、C=見直しが必要 社会環境への変化に対し、内容への理解を求めべく研修会を開催するなどの対策を行っている	A				
有効性	④成果指標を達成するために、最適な事業内容となっているか。	A=概ね適切、B=改善の余地あり、C=見直しが必要 パレードおよび研修会による事業展開を行っている	A	今後の課題及び改善策、見直しの状況・方針 消費税率の対応に伴う制度研修会は今後も行っていく。令和3年10月から登録申請が開始するインボイス制度へ向けてなお一層の理解および協力を求めていく必要がある。また、現在の社会情勢を把握した対策を取り柔軟に対応していく。			
	⑤事業対象者全員に偏りなくサービスが提供されているか。受益者負担等は適切か。使用料等の見直しの余地はないか。	A=概ね適切、B=改善の余地あり、C=見直しが必要 事業に沿ってサービスを行っている	A				
	⑥事業の効果をさらにあげる余地はないか	A=効果向上の余地はない、B=一部検討の余地がある、C=検討の余地がある 現状、特にはない	A				
達成度	⑦事業は当初計画どおり実施され、成果指標が達成されたか。 ※成果指標と連動させること	A=全ての指標達成、B=一部未達成、C=達成しなかった 計画どおりに実施している（パレードについて、元年度	A	総合判定 意見等			
効率性	⑧事業実施により、費用や業務量に見合った活動結果が得られているか。 ※活動指標と連動させること	A=得られている、B=一部得られていない、C=見直しが必要 研修会などの開催による制度周知を行っている	A			【評価結果を踏まえた次年度予算への反映状況】	
	⑨必要な活動結果がより少ない費用や業務量で得られる手法に代えられないか。	A=現行以上の手法はない、B=一部検討の余地がある、C=検討の余地がある 現状、特に見当たらない	A			① <input type="checkbox"/> 事業費縮減(事業の見直し) ② <input type="checkbox"/> 民間委託等によるコストの縮減 ③ <input type="checkbox"/> 成果向上に向けた事業費増加 ④ <input type="checkbox"/> 事務の効率化による現状維持(事業内容の拡充)	
	⑩類似・重複した事業や国県施策はないか。組織間の連携や役割分担に改善の余地はないか。	A=改善の余地はない、B=一部改善の余地がある、C=改善の余地がある 改善など現状ではない	A	【外部評価】			
判定平均点（3点満点） A=3、B=2、C=1、空白=0として換算			3.00	総合判定			
				意見等			